

# I 決算の概要

## 1. 概況

平成 25 年度の日本経済は、これまでの長引くデフレと低い経済成長による停滞を経て、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」を「三本の矢」とする新たな経済政策による政府の一体的な取組みの下、雇用情勢、設備投資等の着実な改善が見られるなど、「経済の好循環」に向けて動き始めた。

こうした景気動向を受け、25 年度における本市の市税収入は前年度を上回る結果となったが、少子高齢化に対応するための社会保障関係経費のほか、新たな市民ニーズに対応するための財政需要が増大していることから、財政運営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況であった。このような経済環境の中、行財政改革プランに定めた取組みを実施し、効率的・効果的な財政運営と自主財源の確保に努め、第 5 次総合計画に基づくまちづくりを着実に推進した。

### (1) 重点的に取り組んだ主な内容

#### ○ 地域に活力を生む「産業振興とにぎわいの創出」

産業プロモーションの取組みとして、首都圏及び伊勢市内での手筒花火放揚などの PR 事業を実施したほか、豊橋産農産物のブランド化を推進するため、首都圏等で豊橋フェアの開催などプロモーション活動を引き続き実施するとともに、日本有数の花き生産地である当地域を積極的に「花のまち」として発信した。また、農産物及び加工食品の海外販路拡大のため、香港における販路拠点の設置についての調査等を実施した。

サイエンス・クリエイト 21 計画を推進するため、イノベーション創出等支援事業費補助金により企業の新農業・電気自動車分野の開発を支援するとともに、太陽光発電事業普及促進調査事業に対して助成した。

企業誘致活動として、内陸部の産業用地への需要が高まっていることから国道 23 号名豊道路沿線に新たな産業用地確保を進めるための調査を実施した。

また、昨年度に引き続き広小路通りにおいて歩行者天国を実施し、歩行者天国開催期間中には公共駐車場料金の値下げを行うとともに、「B-1 グランプリ in 豊川」の開催に合わせて豊橋駅周辺において、まちなかおもてなし事業として特産市を開催するなどまちなかににぎわいを創出した。

雇用・人材育成対策としては、緊急雇用創出事業を継続実施し、延 40 人の新規雇用を生み出したほか、新たに就職を予定する高校生を対象とした企業訪問を実施した。

#### ○ 市民の安全・安心を守る「防災対策の強化」

災害への対応強化を図る観点から、津波対策として、三郷地区への津波防災センター建設のための調査設計等を行った。校区市民館等の避難所においては、非構造部材の耐震化を進めるため、耐震診断を実施した。また、備蓄品の増強に対応するため、26 校区に各 1 か所資機材保管庫を設置するとともに、野依校区市民館の敷地内に南部地域の拠点となる防災備蓄倉庫を建設した。

#### ○ 安心な暮らしを実現する「保健・医療・福祉の充実」

介護保険事業について、増加する介護ニーズに対応するため、3 か所の小規模特別養護老人ホームの施設整備に助成するとともに、地域包括支援センターを 3 か所増設した。

障害者施策として、需要の増加に対応するため、障害者施設 1 施設の整備に対して助成するとともに、23 年度から実施していた高山学園の整備を完了した。

判断能力の不十分な高齢者・障害者等の権利擁護として、成年後見制度の普及啓発と利用促進を図るため、成年後見支援センターを開設した。

児童虐待防止対策として、関係機関との連携強化や情報共有を図るためのシステムを構築するとともに、保健師等による家庭訪問を充実したほか、主任児童委員を増員し、全ての小学校区に配置した。

健康・医療への取組みとして、糖尿病対策などの健康づくり事業を実施したほか、高齢者用肺炎球菌の予防接種費用の一部公費負担を開始するとともに、全国的な流行となった風しん（成人）の予防接種費の一部公費負担を実施した。

○ 環境先進都市に向けた「環境対策の推進」

地球温暖化対策として、公共施設に太陽光発電システムを設置するとともに、次世代自動車の普及促進のため、電気自動車急速充電器などの充電設備を設置した。また、PFI事業として、バイオマス資源利活用施設の整備を推進するため、民間資金等活用事業調査を実施し、実施方針の策定及び特定事業の選定を行った。

環境に配慮した交通への取組みとして、「とよはしエコ通勤実践運動」の社会実験の実施や自転車活用推進計画を策定した。

自然環境保全対策として、24年度に引き続き自然環境保全基礎調査を実施するとともに、山崎川において外来種であるヒガタアシの駆除対策工事を行った。

ごみ処理対策として、地域での資源回収を促進するため、地域資源回収団体の奨励金制度を充実したほか、エコキャップ運動普及啓発事業を実施した。また、資源物の持ち去り防止対策として、ごみステーション等への巡回パトロールなどを実施した。さらに、愛知県のごみ焼却処理広域化計画に沿って、豊橋田原ごみ処理広域化計画を策定した。

○ 次世代育成のための「教育・文化の充実」

27年4月の開校をめざし、くすのき特別支援学校の建設に着手したほか、南稜中学校及び前芝中学校の屋内運動場棟の整備や章南中学校の校舎改造を実施するなど、学習環境を整備した。

生涯学習の推進として、引き続き商家「駒屋」の改修復原を行うとともに、美術博物館収蔵庫及び展示室の増築に向けた実施設計等を行ったほか、図書館、窓口センターとの複合施設として南稜地区市民館の建設に着手した。また、穂の国とよはし芸術劇場「プラット」を拠点に新たな芸術文化の創造発信に努めるとともに、豊橋文化振興財団の事業などさまざまな芸術文化活動に対して支援した。さらにスポーツ施設の整備として、豊橋市民球場のグラウンド改修工事を行うとともに、全面的な内部改修工事に着手した。

豊橋総合動植物公園においては、ナイトガーデンの開催エリアの拡大など、各種イベントの魅力を高め、来園者サービスの向上に努めたほか、リニューアル事業としてオランウータンやパタスザル等の獣舎及び放飼場の実施設計を行った。

このほか子ども・若者総合相談窓口において、相談件数の増加などに対応するため、臨床心理士等を配置し、相談体制の充実を図った。

○ その他

シティプロモーション活動の展開として、豊橋の魅力を効果的に発信する豊橋市プロモーションビデオの制作や今後の活動を効果的にするため、豊橋市イメージアンケート調査を実施した。

基盤整備としては、新植田住宅及び南栄住宅の建替事業に取り組むとともに、豊橋総合スポーツ公園に多目的広場を整備した。また、前芝校区及び野依校区において市民館を整備した。

路面電車の活性化のため、路面電車活性化再生計画を策定するとともに、東田電停において利用者の安全確保対策を実施した。また、「LRT都市サミット豊橋2013」を開催し、豊橋の路面電車の魅力を全国に向けPRした。

公共交通確保の取組みとして、引き続き路線バスへの支援を実施するとともに、「地域生活」バス・タクシーにおいて、新たに南部地区、前芝地区で実証運行を行った。

さらに広域行政の推進のため、東三河が一体となって取り組む東三河広域連合（仮称）の設立に向けた準備を行った。

(2) 一般会計の決算

歳入1,246億5,134万円に対し、歳出は1,198億4,917万円で、歳入歳出の差引額（形式収支）は48億217万円となった。このうち翌年度へ繰り越すべき財源2億2,850万円を差し引いた実質収支は45

億 7,367 万円となり、前年度と比較して 8 億 462 万円増加した。また、その 1/2 を下らない金額 22 億 9,000 万円を財政調整基金へ繰り入れることとした。

○ 歳入の状況

市税は 621 億 5,528 万円で、前年度対比 1.7%、10 億 5,149 万円の増となった。市税のうち、個人市民税は、景気の影響や年少扶養控除の廃止等の影響により 2.1%の増となり、法人市民税においては、法人税割で電機、金融・証券などの業種が好調であったことから 4.8%の増となった。固定資産税においては、償却資産における設備投資の減はあるものの、家屋の新增築による増により 0.6%の増となった。市たばこ税においては、売り渡し本数は減少したものの、県たばこ税から市たばこ税への税源移譲の影響により、10.7%の増となった。

地方譲与税等は、地方譲与税が前年度対比 4.9%減の 13 億 2,151 万円、株式等譲渡所得割交付金は、株価の上昇等による影響から前年度対比 15.7 倍の 5 億 4,250 万円となった。

地方交付税は、普通交付税が 4 年連続で交付となり前年度対比 2.9%増の 32 億 706 万円の交付、特別交付税は、前年度対比 10.1%減の 6 億 8,827 万円の交付となった。

国庫支出金は、生活保護扶助費や消防救急デジタル無線整備事業などで減となったものの、地域の元気臨時交付金、穂の国とよはし芸術劇場管理事業などの増により、前年度対比 39.4%の増、県支出金は、予防接種事業や妊婦健康診査事業などで減となったが、介護保険施設等整備助成事業、保育士等処遇改善臨時特例事業などで増となったことにより、前年度対比 4.5%の増となった。

市債は、アイプラザ豊橋整備事業や消防救急デジタル無線整備事業が皆減となったものの、特別支援学校整備事業の皆増及び臨時財政対策債などの増により、前年度対比 8.6%の増となった。

以上のことから、歳入合計では前年度対比 4.7%、55 億 9,420 万円の増となった。

○ 歳出の状況

人件費は、新たな行政課題への対応のために職員を増員する一方、行財政改革プランに基づき適正な定員管理に努め総人件費の抑制を図るとともに、退職手当の支給率の段階的な引下げ、住居手当の見直しなどにより、前年度対比 3.6%の減となった。

扶助費は、生活保護扶助などが減となったが、障害福祉サービス等給付、障害児支援等給付などで増となったことにより、前年度対比 0.6%の増となった。

投資的経費は、アイプラザ豊橋整備事業や消防救急デジタル無線整備事業が皆減となる一方で、穂の国とよはし芸術劇場管理事業や特別支援学校整備事業をはじめ、教育環境や社会基盤などの整備に積極的に取り組んだことにより前年度対比 17.1%の増となった。

繰出金は、総合動植物公園事業などで減となったものの、介護保険、後期高齢者医療などで増となり、前年度対比 1.6%の増となった。

以上のことから、歳出合計では前年度対比 4.2%、48 億 884 万円の増となった。

(3) 特別会計の決算

決算規模は 8 会計の合計で歳入 767 億 5,507 万円、歳出 736 億 9,117 万円で、歳入歳出の差引額は 30 億 6,390 万円となった。なお、総合動植物公園事業における翌年度へ繰り越すべき財源 2,919 万円を差し引いた実質的な繰越額は、30 億 3,471 万円となった。

(4) 財政指標

経常収支比率は、徹底した歳出の見直しや積極的な財源確保に努めた結果、人件費などへの一般財源充当額が減少した一方で、経常一般財源収入における市税や臨時財政対策債等が増加したことから、前年度の 89.5%から本年度は 86.9%へと 2.6 ポイント改善した。

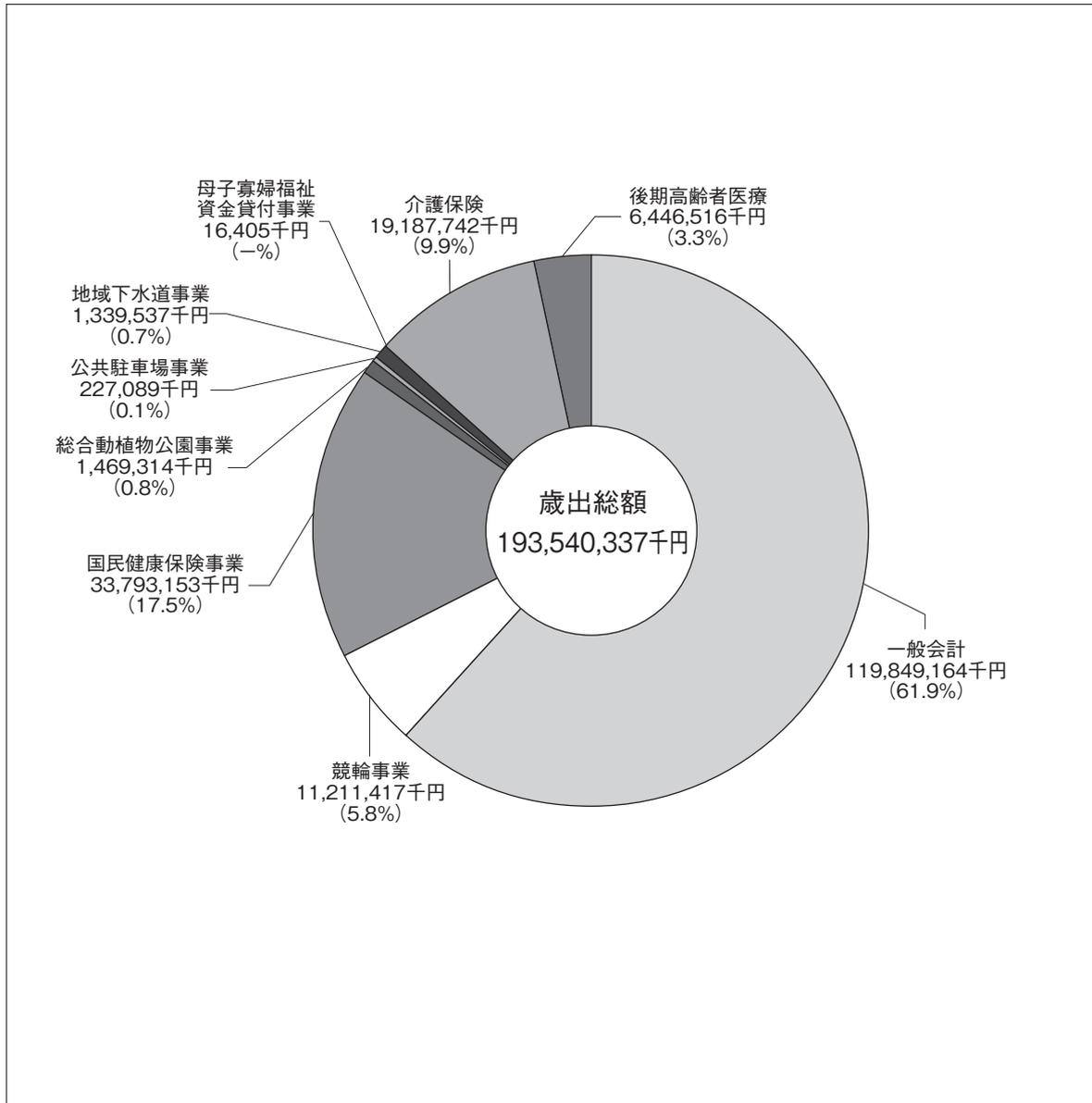
実質公債費比率は、公債費の減などにより 7.4%となり、前年度から 0.7 ポイント改善し、将来負担比率は、計画的な借入れによる地方債残高の抑制などに努めたことから 49.3%となり、前年度と比較して 2.7 ポイント改善した。引き続き経常経費の見直しと財源確保に努めるとともに、将来負担の適正化を図り、健全財政の維持に努めていく。

## 2. 各会計決算集計表

単位：千円

会 計 名	最終予算額	決 算 額			翌年度に繰越すべき財源	翌年度繰上充用額	実質収支額 (差引純繰越額)	
		歳 入	歳 出	差引額				
一 般 会 計	127,015,368	124,651,335	119,849,164	4,802,171	228,505	0	4,573,666	
特 別 会 計	競 輪 事 業	11,449,815	12,210,497	11,211,417	999,080	0	0	999,080
	国民健康保険事業	34,476,755	35,622,839	33,793,153	1,829,686	0	0	1,829,686
	総合動植物公園事業	1,575,406	1,499,704	1,469,314	30,390	29,190	0	1,200
	公共駐車場事業	231,000	227,089	227,089	0	0	0	0
	地域下水道事業	1,407,200	1,339,537	1,339,537	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付事業	33,000	74,784	16,405	58,379	0	0	58,379
	介 護 保 険	20,291,536	19,325,831	19,187,742	138,089	0	0	138,089
	後期高齢者医療	6,501,000	6,454,787	6,446,516	8,271	0	0	8,271
小 計	75,965,712	76,755,068	73,691,173	3,063,895	29,190	0	3,034,705	
合 計	202,981,080	201,406,403	193,540,337	7,866,066	257,695	0	7,608,371	

# 各会計決算集計表（歳出）



### 3. 各基金年度末現在高

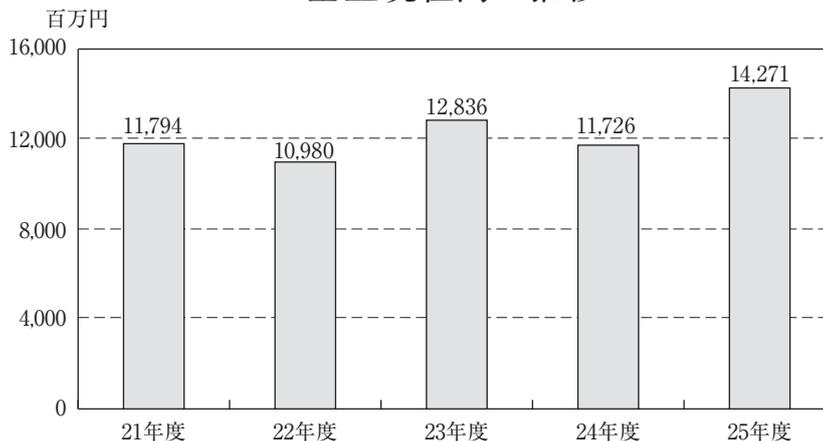
単位：千円

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	7,809,830	7,435,070	9,059,839	7,966,636	8,106,775
	大 規 模 事 業 推 進 基 金	0	—	—	—	—
	減 債 基 金	196,533	188,760	180,951	173,133	164,479
	ふ る さ と 基 金	1,123	11,377	5,720	6,274	9,915
	地域の元気臨時交付金基金	—	—	—	—	2,287,000
	文 化 振 興 基 金	35,793	36,401	36,702	36,906	37,290
	市 民 協 働 推 進 基 金	27,934	25,527	23,473	21,388	18,599
	福 祉 振 興 基 金	221,362	221,512	221,722	221,922	222,052
	河 原 福 祉 基 金 ※	314,615	176,529	98,761	93,313	79,785
	環 境 活 動 振 興 基 金	8,409	7,122	5,832	4,539	3,494
	グリーンニューディール基金	87,801	30,026	0	0	—
	地域公共交通活性化基金	1,285	1,610	1,653	1,802	1,914
	小・中学校読書活動振興基金	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	教 育 振 興 基 金	24,872	25,205	25,539	25,820	26,186
	司 文 庫 基 金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	星野眞吾美術振興基金	202,532	205,079	400,325	404,508	410,287
体 育 振 興 基 金	39,480	39,480	39,480	39,480	39,480	
特 別 会 計	競 輪 事 業 財 政 調 整 基 金	581,139	581,956	582,828	583,420	584,009
	国民健康保険事業財政調整基金	418,235	830	831	832	833
	豊橋総合動植物公園整備基金	—	—	—	4,431	8,588
	公 共 駐 車 場 事 業 基 金	292,553	298,713	301,389	289,820	268,437
	野 依 台 地 域 下 水 道 基 金	7,598	1,668	1,672	1,674	1,676
	介護保険給付費等準備基金	742,691	967,514	1,124,446	1,125,588	1,274,986
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	55,149	272	0	0	—
土 地 開 発 基 金	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000	
合 計	11,793,934	10,979,651	12,836,163	11,726,486	14,270,785	

年度末現在高については出納整理期間における収入、支出を含んだ数値を記載している。また、会計等については、平成25年度に経理した区分である。

※河原福祉基金は寄附により取得した株券の年度末時価評価分を含む。

#### 基金現在高の推移

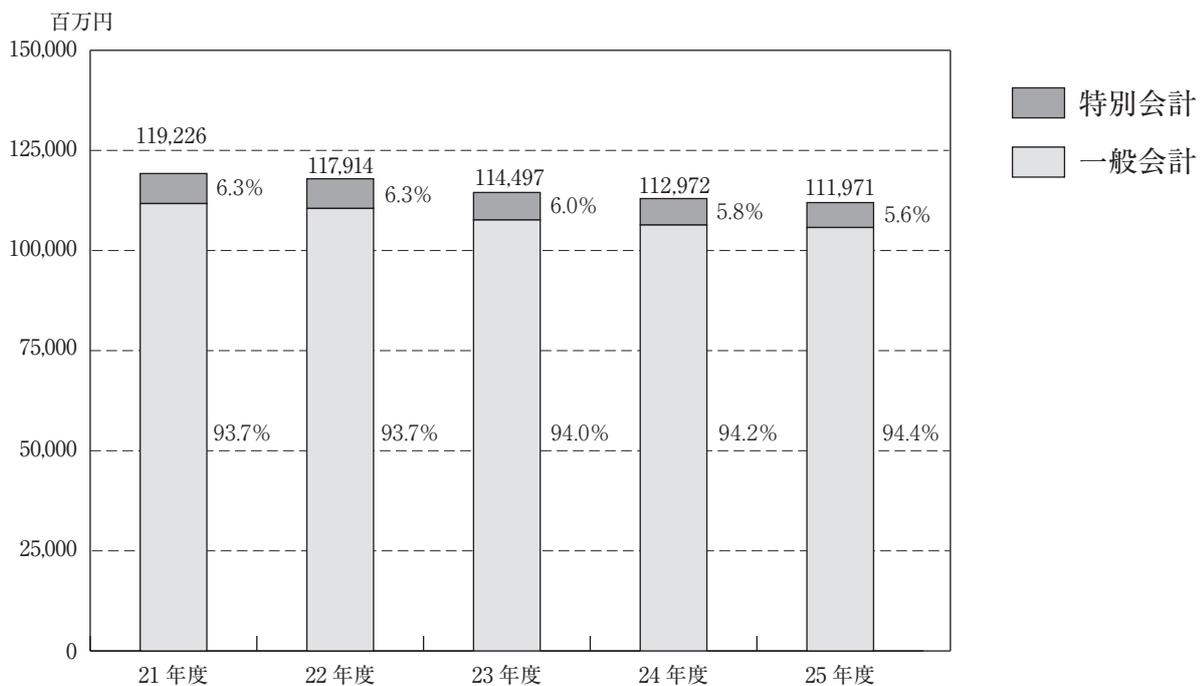


#### 4. 各会計地方債年度末現在高

単位：千円

区 分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計		111,728,979	110,511,559	107,628,531	106,370,411	105,747,346
特 別 会 計	競 輪 事 業	294,011	230,518	165,195	97,984	28,825
	国 民 健 康 保 険 事 業	—	466,000	466,000	372,800	279,600
	総 合 動 植 物 公 園 事 業	1,361,226	1,034,670	709,940	681,944	574,634
	公 共 駐 車 場 事 業	720,313	631,154	539,381	444,916	347,672
	地 域 下 水 道 事 業	4,987,330	4,905,988	4,853,833	4,870,195	4,862,957
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	134,165	134,165	134,165	134,165	130,216
小 計		7,497,045	7,402,495	6,868,514	6,602,004	6,223,904
合 計		119,226,024	117,914,054	114,497,045	112,972,415	111,971,250

#### 地方債現在高の推移



## 5. 職員の状況

単位：人

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一 般 会 計	2,110	2,097	2,061	2,056	2,048
特 別 会 計	130	131	130	127	133
合 計	2,240	2,228	2,191	2,183	2,181

職員数は4月1日現在

## 6. 財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
経 常 収 支 比 率（％）	89.0	85.5	86.8	89.5	86.9	
自 主 財 源 比 率（％）	66.0	64.0	63.7	65.2	60.5	
財 政 力 指 数	単 年 度	1.019	0.934	0.933	0.941	0.940
	3 か 年 平 均	1.046	1.001	0.962	0.936	0.938

## 7. 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく指標

〔健全化判断比率〕

単位：％

区 分	早期健全化基準 (本市における基準)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実 質 赤 字 比 率	11.25以下	実質赤字額なし (5.76)	実質赤字額なし (6.60)	実質赤字額なし (5.86)	実質赤字額なし (5.23)	実質赤字額なし (6.30)
連 結 実 質 赤 字 比 率	16.25以下	実質赤字額なし (19.40)	実質赤字額なし (20.87)	実質赤字額なし (22.95)	実質赤字額なし (24.44)	実質赤字額なし (25.79)
実 質 公 債 費 比 率	25.0以下	8.9	9.0	8.6	8.1	7.4
将 来 負 担 比 率	350.0以下	88.0	73.5	57.1	52.0	49.3

( ) は黒字比率を記載

〔資金不足比率〕

単位：％

区 分	経営健全化基準	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
水 道 事 業 会 計	20.0以下	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
下 水 道 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
病 院 事 業 会 計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
総合動植物公園事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし
地域下水道事業特別会計		資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし	資金不足額なし